

羽田 固定化回避にほど遠い「検討会」案、 新ルート 海上ルートに戻すことこそ解決の道

羽田新飛行ルートの見直しの検討会が昨年12月に行われ、自動操縦で高精度の曲線飛行が可能な新飛行方式が議論されました。しかし、昨年1月の日本航空と海上保安庁の航空機衝突事故を受け、滑走路や空域を監視する管制官の業務負荷などの問題や、新飛行方式を採用しても対応しない機種の更新やパイロットの訓練など10年以上かかるなどの問題から導入は「時期尚早」と判断されました。

日本共産党は、海から入り海に出る元のルートに基づく検討こそ進めるべきと質問しました。区は、「海上ルートも含め調査・研究を検討する事が示された、区民の要望を伝え、検討を加速することを国に求める」と答弁しました。

Cルート代替 仮ルート案

赤線……「検討会」で示されたデータを基に作成した予想イメージルート案。
Aルートは固定化。
青線……羽田新ルート南風好天時着陸ルート。
緑線……同南風時離陸ルート。



次期基本構想と 総合計画に、 区民の声を

長期的な区政の方向性を定める「新宿区基本構想」と、その実現のための具体的な施策を体系化した「総合計画」を2027年度に改定するとして、区は策定の方角性を示しましたが、区民の声をとり入れる姿勢があまりにも不十分です。

日本共産党は、代表質問や委員会の議論で、前回2007年策定時のような「区民会議の提言」や地区協議会による「地域別まちづくり方針の提言」といったボトムアップ型の区民参画と、新宿区自治基本条例を踏まえた情報公開を強く求めました。

予算特別委員会での質疑より

介護・福祉人材 確保へ緊急支援を

高月まな

国による、現場の実態と乖離した訪問介護報酬引き下げで、訪問介護事業所の倒産件数は過去最多、区内でも1年間で4事業所が閉鎖しました。

日本共産党は、介護人材緊急確保・定着支援奨励金を5年間行った江戸川区を視察し、新宿区でも実施すべきと提案しました。

また、他区で2025年度実施する介護職員への家賃支援、福祉専門学校への支援などを紹介し、新宿区でも独自の支援策を求めましたが、区は相変わらず後ろ向きです。



若年がん患者への 支援を

杉山直子

2025年度からの新たな施策として、都の補助による若年がん患者支援事業が始まります。介護保険の対象外の若年患者が在宅支援を受けられるようにという趣旨の制度ですが、対象を治療による回復の見込みのない方(終末期)に絞っている点が問題です。

日本共産党は、治療中で抗がん剤投与期間など、身体が思うようにならない時期の在宅支援ニーズは大きく、収入が少なく蓄えもない反面出費も多い若い世代の患者が安心して治療に専念し、治すために対象を末期患者に限定すべきでないと求めました。区は「困っているのはがん患者に限らないため拡大はしない」との冷たい回答でした。

高すぎる国保料 2025年度は引き下げに

川村のりあき

国民健康保険料は2024年度まで連続値上げされてきました。2024年度は前年度より一人当たり保険料は13,000円を超える値上げで、10万円前後の値上げとなる世帯も多数ありました。

当初予算案ではまた値上げの予定でしたが、2023年度保険料を高くし過ぎたため剰余金が生じ、2025年度については値下げとなります。

さらなる負担引き下げを

一方で、新宿区は保険料を抑えるため行ってきた区財政からの補填を来年度限りでやめる計画です。日本共産党は、高額療養費の自己負担限度額の引き下げなど、命とくらしを守るため頑張ります。